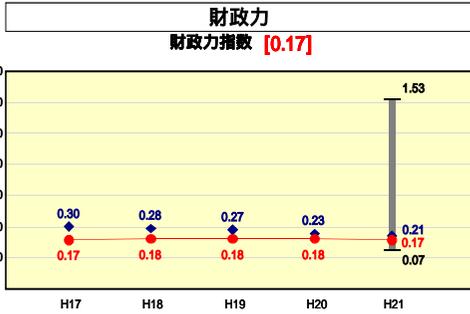
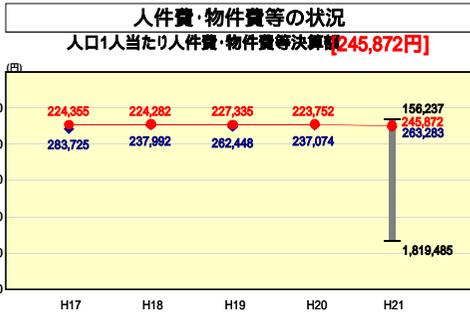
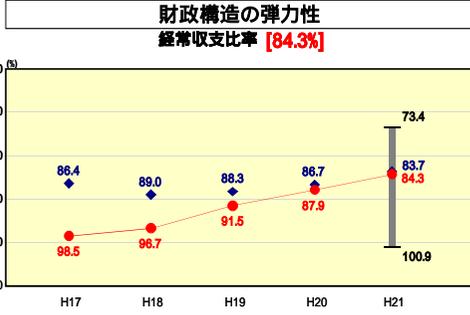


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

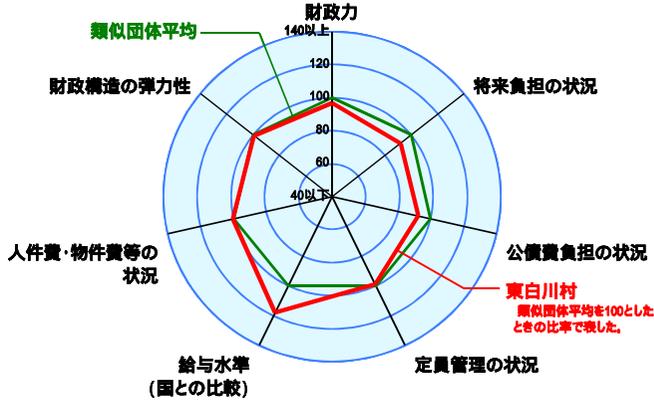


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

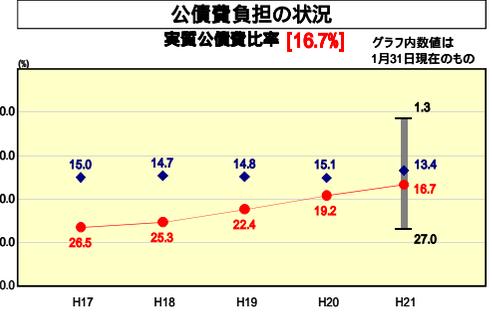
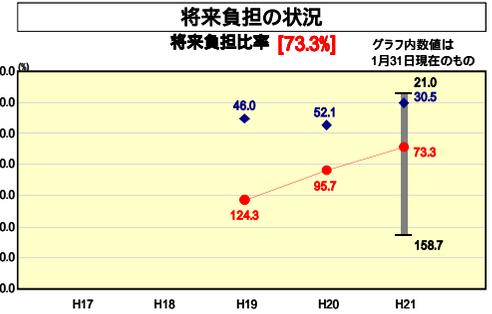
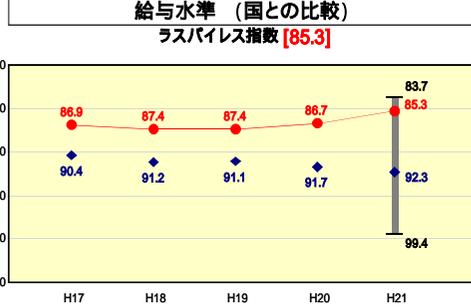
人口	2,749	人(H22.3.31現在)
面積	87.11	km ²
標準財政規模	1,576,814	千円
歳入総額	2,941,645	千円
歳出総額	2,559,834	千円
実質収支	356,286	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

財政力指数
本村は中山間部に位置する過疎地域であり、人口の減少及び高齢化が大きな課題に
なっている。
また、村内には、中心となる産業がないため財政基盤が非常に弱く、財政力指数は、類
似団体を大きく下回る結果となっている。

経常収支比率
H19年度以前は、類似団体平均を大きく上回っており、高い水準となっていたが、H20決
算からは、90%を下回り類似団体平均に近づいてきている。
H15.16は100%を超える水準にあったが、H18からH20まで、集中改革プラン等の行政改
革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、比率
を改善することができた。
しかし、H20年度以降については、経常一般経費は横ばいであり、比率改善の要因が、
普通交付税の増額によるところが多いと言え、本村の財政が、地方交付税に大きく依存し
ている本村の財政の不安定さを示しているため、引き続き、比率の改善に取り組んでい
く必要がある。

実質公債費比率
H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却することができた。
今後も計画的な起債発行に努め、H25年度決算において15%以下の水準まで改善させる予定となっている。
しかし、数値が、高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完
了しているものの償還期間が30年と永いため、この部分についての改善は見込めない。
したがって、H25年度以降、H30年度ごろまでは、横ばいの水準で推移する見通しあり、類似団体平均を下回ること
は、当面困難と言える。

将来負担比率
後期健全化基準とされる350%からみれば低く抑えられているが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。
比率算定が始まってから、年々比率は改善しているため、今後も比率の改善に努力したい。
今後の改善方策としては、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を
行い、充当可能資金の確保面では、財政調整基金の積立額を、標準財政規模の2分の1程度まで引き上げるよう目
標を立てている。

ラスパイレス指数
以前より低い水準で推移しているラスパイレス指数であるが、定員管理適正化計画や人事考課と連動して、
適切な管理を行っている。

人口千人当たり職員数
大きく財政に影響する職員数については、集中改革プランの定員管理計画では目標数値(66人 72人)を達
成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。
削減手法としては、定年退職人員の不補充や勤奨退職を行った。今後は、更に診療所改革等により、職員の
削減を図ることとするが、削減手法は、退職者不補充に重点を置き、勤奨退職は当面実施しないこととする方
針である。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額
職員数が類似団体と比較して高いため人件費では類似団体平均を上回っているが、物件費では類似団体平
均よりも低いため、全体で類似団体平均より低くなっている。
人件費については、各種指数、比較数値等を参考にしながら適正な定員管理をすることにより、類似団体平
均を参考にしながら適正な管理に努める。